

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

上場会社名 新立川航空機株式会社

(コード番号: 5996 東証第2部)

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石戸敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 総務部門長 氏名 山本重年

TEL (042) 529 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・実地たな卸 たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

・法人税等の計上基準 法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

② 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,038	△ 8.1	488	△ 16.8	763	△ 12.9	468	△ 66.4
18年3月期第3四半期	2,217	△ 19.0	587	△ 7.2	876	△ 3.1	1,395	61.1
(参考)18年3月期	2,893		818		1,112		1,864	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	42	59	-	-
18年3月期第3四半期	126	78	-	-
(参考)18年3月期	168	24	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における我が国経済は、米国景気の減速や原材料価格高騰の長期化等の不安材料はあるものの、企業収益の改善を反映した設備投資が増加し、雇用情勢は改善の傾向にあり、さらに個人消費も横ばいの状況が続き緩やかな回復傾向にありました。

このような中、当社事業部門関係におきましては、発注元が小型機種の販売を増加させた食器洗浄機は売上が増加しましたが、石川島播磨重工業株式会社の工場移転にともなう前倒生産が終了した航空機部品の受注量が減少したこと等により売上高は919百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

一方、不動産部門におきましてはテナントの事業の統廃合、合理化及び立川工場8号棟の改修にともなう賃料の減収等が影響し売上高は1,119百万円(同7.3%減)となりました。

この結果、当第3四半期における会社全体での売上高は2,038百万円(同8.1%減)となり、経常利益は763百万円(同12.9%減)となり、当期純利益は前期特別利益として計上しました関係会社株式売却益等がありませんでしたので468百万円(同66.4%減)となり減収減益となりました。

(2)財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	16,847	15,324	91.0	1,392 04
18年3月期第3四半期	16,871	14,687	87.1	1,334 15
(参考)18年3月期	17,734	15,203	85.7	1,379 89

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△ 777	△ 2,142	△ 220	6,602
18年3月期第3四半期	916	△ 190	△ 266	9,285
(参考)18年3月期	1,242	△ 58	△ 267	9,743

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物は6,602百万円となり、前期に比べ3,141百万円(前期比32.2%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少額は777百万円となりました(前年同期は増加額916百万円)。これは、前期において特別利益として計上していた駐車装置技術移転対価金がなくなったこと等により、税引前四半期純利益が前年同期に比べ926百万円(前年同期比66.4%)減益となったこと、前期決算に基づく法人税等の支払額や予定申告による法人税等の支払額が前年同期と比べ848百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は2,142百万円となり、前年同期に比べ1,952百万円(同1026.9%)増加しました。これは、立川工場構内公共水道管敷設工事代金の支払いや国債、株式及び投資信託の取得、長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は220百万円となり、前年同期に比べ45百万円(同17.1%)減少しました。これは、普通配当に加え特別配当を行い前期に比べ5円増配を行ったものの、借入金の返済による支出がなくなったこと等によるものであります。

3.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,781	774	470

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円71銭

(注1)平成18年11月14日の中間決算発表時において公表いたしました業績予想と変更はありません。

(注2)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第3四半期財務諸表等

第3四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前 年		増 減		前 期 (18年3月)	科 目	前 年		増 減		前 期 (18年3月)
	当第3四半期 (18年12月)	第3四半期 (17年12月)	金 額	増減率			金 額	金 額	金 額	増減率	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	6,602	9,285	△2,683	△ 28.9	9,743	支払手形	227	285	△ 57	△ 20.2	175
受取手形	29	93	△ 63	△ 67.9	14	買掛金	31	36	△ 4	△ 13.5	47
売掛金	380	555	△ 174	△ 31.5	477	未払費用	140	77	63	81.8	126
有価証券	700	258	442	171.2	258	未払法人税等	—	545	△ 545	—	883
たな卸資産	258	147	111	75.3	196	圧縮記帳特別勘定	—	4	△ 4	—	—
繰延税金資産	97	65	32	50.1	97	設備関係支払手形	64	28	35	127.5	200
未収法人税等	423	—	423	—	—	その他	371	324	47	14.7	198
その他	72	34	37	109.2	29	流動負債合計	834	1,300	△ 465	△ 35.8	1,631
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0	31.7	△ 1	固定負債					
流動資産合計	8,564	10,439	△1,875	△ 18.0	10,814	長期未払金	46	—	46	—	—
固定資産						繰延税金負債	220	255	△ 34	△ 13.6	299
有形固定資産						退職給付引当金	284	339	△ 54	△ 16.1	308
建物	1,693	1,615	77	4.8	1,609	役員退職給与引当金	—	131	△ 131	—	134
機械及び装置	82	67	14	20.8	65	長期預り保証金	136	157	△ 20	△ 13.0	157
その他	330	348	△ 17	△ 5.2	344	固定負債合計	688	882	△ 194	△ 22.0	899
無形固定資産	5	6	△ 1	△ 23.0	6	負債合計	1,523	2,183	△ 660	△ 30.2	2,531
投資その他の資産						(資本の部)					
投資有価証券	3,856	2,800	1,056	37.7	3,180	資本金	—	551	—	—	551
関係会社株式	886	892	△ 5	△ 0.6	887	資本剰余金	—	—	—	—	—
前払年金費用	28	—	28	—	24	資本準備金	—	68	—	—	68
長期性預金	1,400	700	700	100.0	800	資本剰余金合計	—	68	—	—	68
その他	1	1	0	3.6	1	利益剰余金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	△ 9.0	△ 1	利益準備金	—	137	—	—	137
固定資産合計	8,283	6,431	1,851	28.8	6,919	任意積立金	—	—	—	—	—
						別途積立金	—	10,500	—	—	10,500
						四半期(当期)未処分利益	—	2,566	—	—	3,035
						利益剰余金合計	—	13,204	—	—	13,673
						その他有価証券評価差額金	—	884	—	—	931
						自己株式	—	△ 20	—	—	△ 21
						資本合計	—	14,687	—	—	15,203
						負債・資本合計	—	16,871	—	—	17,734
						(純資産の部)					
						株主資本					
						資本金	551	—	—	—	—
						資本剰余金	—	—	—	—	—
						資本準備金	68	—	—	—	—
						資本剰余金合計	68	—	—	—	—
						利益剰余金	—	—	—	—	—
						利益準備金	137	—	—	—	—
						その他利益剰余金	—	—	—	—	—
						別途積立金	12,000	—	—	—	—
						繰越利益剰余金	1,771	—	—	—	—
						利益剰余金合計	13,909	—	—	—	—
						自己株式	△ 22	—	—	—	—
						株主資本合計	14,506	—	—	—	—
						評価・換算差額等					
						その他有価証券評価差額金	817	—	—	—	—
						評価・換算差額等合計	817	—	—	—	—
						純資産合計	15,324	—	—	—	—
資産合計	16,847	16,871	△ 23	△ 0.1	17,734	負債・純資産合計	16,847	—	—	—	—

(注)純資産の部の表示変更に伴い、前年第3四半期との増減(金額、増減率)については注記事項を参照下さい。

第 3 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位 百万円、%)

科 目	当第 3 四半期 〔自18年 4月 至18年12月〕	前年第 3 四半期 〔自17年 4月 至17年12月〕	増 減		前 期 〔自17年 4月 至18年 3月〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高					
製 品 売 上 高	919	1,010	△ 91	△ 9.0	1,293
賃 貸 料 収 入	1,119	1,207	△ 87	△ 7.3	1,600
売 上 高 合 計	2,038	2,217	△ 178	△ 8.1	2,893
売 上 原 価					
製 品 売 上 原 価	905	1,015	△ 109	△ 10.8	1,244
賃 貸 資 産 管 理 費	466	438	28	6.5	583
売 上 原 価 合 計	1,372	1,453	△ 81	△ 5.6	1,827
売 上 総 利 益	(32.7%) 666	(34.5%) 764	△ 97	△ 12.8	(36.9%) 1,066
販売費及び一般管理費	177	176	1	0.7	248
営 業 利 益	(24.0%) 488	(26.5%) 587	△ 99	△ 16.8	(28.3%) 818
営 業 外 収 益	274	289	△ 14	△ 5.1	295
営 業 外 費 用	—	0	△ 0	—	1
経 常 利 益	(37.4%) 763	(39.5%) 876	△ 112	△ 12.9	(38.4%) 1,112
特 別 利 益	28	1,327	△ 1,299	△ 97.9	1,872
特 別 損 失	165	10	154	—	13
税引前四半期(当期)純利益	625	2,193	△ 1,567	△ 71.5	2,971
法人税、住民税及び事業税	157	797	△ 640	△ 80.3	1,128
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	△ 21
四 半 期 (当 期) 純 利 益	(23.0%) 468	(62.9%) 1,395	△ 926	△ 66.4	(64.4%) 1,864
前 期 繰 越 利 益	—	1,171	—	—	1,171
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	—	2,566	—	—	3,035

第 3 四 半 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
当四半期中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
四半期純利益						468	468		468
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の 項目の当四半期中の 変動額 (純額)									
当四半期中の 変動額合計 (百万円)					1,500	△ 1,263	236	△ 1	235
平成18年12月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,771	13,909	△ 22	14,506

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純 資 産 合 計
平成18年3月31日残高 (百万円)	931	931	15,203
当四半期中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
四半期純利益			468
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の 項目の当四半期中の 変動額 (純額)	△ 114	△ 114	△ 114
当四半期中の 変動額合計 (百万円)	△ 114	△ 114	120
平成18年12月31日残高 (百万円)	817	817	15,324

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期	前年第3四半期	前 期
	(自平成18年 4月 1日)	(自平成17年 4月 1日)	(自平成17年 4月 1日)
	(至平成18年12月31日)	(至平成17年12月31日)	(至平成18年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	625	2,193	2,971
減価償却費	112	108	149
減損損失	—	1	1
貸倒引当金の増加(△は減少)額	△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増加(△は減少)額	△ 24	28	△ 2
前払年金費用の増加額	△ 3	—	△ 24
役員退職給与引当金の減少額	△ 134	△ 23	△ 19
受取利息及び受取配当金	△ 273	△ 269	△ 275
支払利息	—	0	0
投資有価証券評価損	0	—	—
投資有価証券売却益	△ 6	△ 0	△ 0
関係会社株式売却益	△ 13	△ 991	△ 1,537
投資有価証券売却損	43	—	—
駐車装置技術移転対価金	—	△ 331	△ 331
固定資産除却損	108	9	11
固定資産売却益	△ 0	△ 0	△ 0
売上債権の減少額	35	154	349
たな卸資産の減少(△は増加)額	△ 62	55	6
その他流動資産の減少額	6	11	8
仕入債務の増加(△は減少)額	69	△ 56	△ 128
その他流動負債の減少額	△ 24	△ 36	△ 14
未収消費税等の減少(△は増加)額	△ 4	36	36
未払消費税等の増加(△は減少)額	△ 61	54	61
長期未払金の増加額	46	—	—
長期預り保証金の減少額	△ 20	△ 8	△ 8
役員賞与の支払額	△ 12	△ 15	△ 15
小 計	407	922	1,240
利息及び配当金の受取額	270	270	275
利息の支払額	—	△ 1	△ 1
駐車装置技術移転対価金の受取額	—	331	331
法人税等の支払額	△ 1,455	△ 606	△ 602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 777	916	1,242
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	157	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 207	△ 180	△ 197
有形固定資産の除却による支出	△ 1	△ 4	△ 7
有形固定資産の売却による収入	1	0	0
投資有価証券の取得による支出	△ 1,556	△ 805	△ 1,105
投資有価証券の売却による収入	50	100	0
投資有価証券の償還による収入	—	—	100
関係会社株式の売却による収入	14	1,000	1,551
長期性預金の預入れによる支出	△ 600	△ 300	△ 400
その他	△ 0	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,142	△ 190	△ 58
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一年内返済予定長期借入金の返済による支出	—	△ 100	△ 100
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 2
配当金の支払額	△ 219	△ 164	△ 165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 266	△ 267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△は減少)額	△ 3,141	459	916
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,743	8,826	8,826
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,602	9,285	9,743

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

1. 実地たな卸

たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

会計処理の方法の変更

<p>当第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前年第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,324百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前四半期純利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

当第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前年第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議するとともに、役員退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期 平成18年12月31日	前年第3四半期 平成17年12月31日	前 期 平成18年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,923百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,853百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,892百万円
2 _____	2 担保資産 関係会社株式 26百万円 ただし、平成17年12月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。	2 担保資産 関係会社株式 26百万円 ただし、平成18年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。
3 第3四半期末日満期手形の会計処理 第3四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当第3四半期の末日は金融機関休業日のため、第3四半期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 38百万円 設備関係支払手形 12百万円	3 第3四半期末日満期手形の会計処理 第3四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当第3四半期の末日は金融機関休業日のため、第3四半期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 49百万円 設備関係支払手形 11百万円	3 _____
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 _____
5 _____	5 _____	5 当期取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、4百万円であります。

従来 of 会計基準に従い、貸借対照表を作成した場合の「資本の部」の表示は以下のとおりであります。

(単位 百万円、%)

科 目	当第3四半期 (18年12月)	前 年 第3四半期 (17年12月)	増 減		前 期 (18年3月)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	551	551	—	—	551
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	68	68	—	—	68
資 本 剰 余 金 合 計	68	68	—	—	68
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	137	137	—	—	137
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	12,000	10,500	1,500	14.3	10,500
四半期(当期)未処分利益	1,771	2,566	△ 794	△ 31.0	3,035
利 益 剰 余 金 合 計	13,909	13,204	705	5.3	13,673
その他有価証券評価差額金	817	884	△ 67	△ 7.6	931
自 己 株 式	△ 22	△ 20	△ 1	8.9	△ 21
資 本 合 計	15,324	14,687	636	4.3	15,203

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前年第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 15百万円	受取利息 5百万円	受取利息 7百万円
受取配当金 257百万円	受取配当金 264百万円	受取配当金 268百万円
	物件移転賃貸料	物件移転賃貸料
	減収補償金 18百万円	減収補償金 18百万円
2 _____	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
	支払利息 0百万円	支払利息 0百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 6百万円	関係会社株式売却益 991百万円	関係会社株式売却益 1,537百万円
関係会社株式売却益 13百万円	物件移転補償金 4百万円	物件移転補償金 4百万円
物件移転補償金 7百万円	駐車装置	駐車装置
	技術移転対価金 331百万円	技術移転対価金 331百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 108百万円	固定資産除却損 9百万円	固定資産除却損 11百万円
投資有価証券売却損 43百万円	減損損失 1百万円	減損損失 1百万円
役員退職功労金 13百万円		
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 111百万円	有形固定資産 107百万円	有形固定資産 147百万円
無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円
6 当四半期会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しておりま す。	6 同左	6 _____

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当第3四半期 増加株式数(株)	当第3四半期 減少株式数(株)	当第3四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	625	—	20,537
合 計	19,912	625	—	20,537

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20(注)	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(注)1株当たり配当額は普通配当10円、特別配当10円であります。

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末後となるもの

該当事項はありません。

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前年第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 6,602百万円	現金及び 預金勘定 9,285百万円	現金及び 預金勘定 9,743百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び 現金同等物 <u>6,602百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>9,285百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>9,743百万円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前年第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 19百万円
減価償却累計額相当額 12百万円	減価償却累計額相当額 8百万円	減価償却累計額相当額 9百万円
第3四半期末残高相当額 7百万円	第3四半期末残高相当額 11百万円	期末残高相当額 10百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 3百万円	1年内 3百万円
1年超 3百万円	1年超 7百万円	1年超 6百万円
合計 7百万円	合計 11百万円	合計 10百万円
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 2百万円	(1) 支払リース料 2百万円	(1) 支払リース料 3百万円
(2) 減価償却費相当額 2百万円	(2) 減価償却費相当額 2百万円	(2) 減価償却費相当額 3百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当第3四半期(平成18年12月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,200	2,198	△ 1

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	25,896	25,612

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	1,944	1,379
債 券	100	100	0
そ の 他	213	212	△ 1
合 計	878	2,256	1,377

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	100
非 上 場 株 式	595
合 計	695

前年第3四半期（平成17年12月31日）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	599	599	△ 0

2. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	289	37,494	37,204

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	2,041	1,476
債 券	100	99	△ 0
そ の 他	44	59	14
合 計	709	2,200	1,491

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

前期（平成18年3月31日）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	899	895	△ 4

2. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	31,982	31,698

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	2,119	1,554
債 券	100	100	0
そ の 他	44	60	16
合 計	709	2,280	1,571

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期末（平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年第3四半期末（平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末（平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。